

新米統計係の 夢 と 望 み

本年7月に統計係に、県統計課主催の初任者研修(2ヵ月4日間)を受け、統計の1から学びあらためて統計の持つ重要性、そして直接関係する一員としての責任の重大さを痛感いたしました。

「統計いばらき」を愛読され、統計業務の諸先輩に統計の意義、重要性、すばらしさをしたり顔で書くつもりはありませんが、4日間の研修で学んだことや、平日頃の地方事務を通して感じたままをつづってみます。ご一読いただき、ご指導、ご叱責を賜り今後の私の糧にしたいと考えております。

統計の最大の使命は、社会現象または、自然現象の真実の姿を、多数の国民が理解し得るように、数字をもって示すことにあると考えます。

正しい統計と適切な調査方法から得られた優れた統計は、行政面に利用することで国民生活の向上、繁栄を推進させ、国民の個々に対しては、自然、社会、経済、科学などに關する正しい認識と理解力を植えつけることができ、究極的には国民文化の向上や人類の福祉に役立たせるものでなければならないと思います。

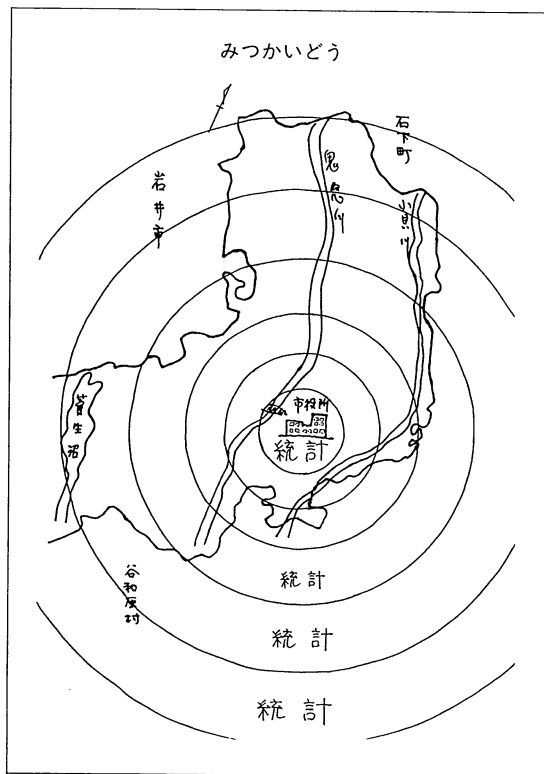
とかく「統計係」というと影の職場、縁の下の力持ち的存在として冷遇されているように見受けられます。

一例をあげれば、県内92市町村で、統計資料室または行政資料室と名のつく施設を設置している市町村はかぞえる程しかないと思います。それほど統計業務は市町村内部でも住民に理解されていない存在なのです。

県庁本庁舎地下1階の「行政資料室」という宝物の書庫を最大限に活用し得ない現状を思うにつけ、何の設備もない、市町村住民は統計に親しむ機会すら与えてもらえないのでは、統計を理解しろと言う方が無理というものです。

近年、統計調査が対象者の理解、協力が得られないと調査員が嘆いている事実などを聞くにつけ、その原因の一つは行政側にあると思います。

より良い協力を求めるには、まずこちら側で門戸を開き統計のもつ使命、利用価値等、その重要性を説き、それがやがては一人一人の住民の福祉につながる資料になることを理解してもらえればより正確な統計調査が完成されると思います。



4ヵ月余りの新参者がおこがましいと思いますが、将来小学生からお年寄りまで、老若男女を問わず誰もが、いつでも気軽に立ち寄ることができるような、統計コーナーか行政資料コーナーを設置したいと考えております。いや設置すべく努力したいと意を強くしています。そして市の職員誰もが統計コーナーに立ち寄り、統計関係書類に目をおし、日常の業務の基礎資料として十二分に活用してくれることを願ってやみません。それが取りもなおさず、一生懸命調査してくれた統計調査員、協力してくれた対象者に報いる最善の方法と確信します。

市町村統計担当職員は、挫けることなく、統計の仕事に誇りを持ち、統計のための統計に終わることのないように、県を中心に92市町村が力をつにして、統計の意義を内外に広めようではありませんか。

最後に、先輩諸兄が取り組んでいる業務等先進事例をご教示いただければ幸いです。

(水海道市経済部 商工課統計係・染谷 米三)

(経) (済) (動) (向)

国内の動き

● 社会性増す女性

パートを中心に働く女性が増え続けて専業主婦の数とはほぼ並び、逆転する勢いを示していることが、労働省が発表した59年版婦人労働白書で明らかになった。また家計に占める妻の収入の割合が徐々に高まり、住宅ローンなどを抱

える中高年層では10%近くになっている。婦人労働者の高学歴化、中高年齢化、勤続年数の長期化も着実に進んでいる。(いはらき 10月21日付)

● 設備投資けん引車

米国経済はスローダウン気配を強めているが、政府・日銀は日本の景気は当分、順調な拡大路線をたどるとの判断を固めた。これは①米景気は減速しても、来年春までは拡大基調が続く②国内景気は輸出主導型から設備投資主体の

内需主導型へとけん引車交代が進んでいる、などが理由。加えて長期信用銀行三行は今月末から長期プライムレートを引き下げのため、民間設備投資は一段とはずみがつくと期待している。(日経 10月24日付)

県内の動き

■ 経 済

● 平均賃金19万1千円(中小企業)

茨城県は中小企業賃金調査(59年度分)をまとめた。それによると、平均賃金は191,731円(平均年齢36.1歳、勤続8.3年)で前年度比6.5%の伸び。初任給は1~4%の伸び率だが大企業との格差が縮まっているのが目立つ。また今

年度は付帯調査として退職金について調べており、学歴、勤続年数別のモデル退職金を作成し、大企業に比べて労務管理の近代化の遅れている中小企業に指針を示している。(日経 11月2日付)

■ 産 業

● トラック依存95%

茨城県は東京都圏第2回物資流動調査に基づく、県南部地域の物流の実態を発表した。それによると、トラックによる輸送が全体の件数の約95%を占め、東京都よりも千葉県との結びつきが強いことが明らかになった。この結果

をもとに、59年度中に①新しい流通拠点の整備②首都圏中央連絡道路を中心とした物流幹線ネットワーク③効率的な貨物輸送システムの三点について昭和75年を目標に基本方針を作る考えである。(日経 10月18日付)

● 茨城県の製造品出荷額低成長を示す

茨城、栃木、群馬、山梨四県がまとめた58年工業統計調査(速報)によると、製造品出荷額等で茨城県は、企業都市“御三家”の日立市、神栖町、鹿島町がそろってマイナス成長となった。それは、石油コンビナートの鹿島、石油製品中心の神栖、重電、家電の日立といった産業構造のしわ寄せが原因し、県全体では前年比2.3%増で、四県中最も低

かった。出荷額の多い順にみたベスト10都市の中で県関係は、1位日立市10,843億円(前年比4.7%減)、3位神栖町8,751億円(同3.9%減)、5位勝田市6,697億円(同6.4%増)、6位鹿島町6,669億円(同6.5%減)等の順である。(日経 10月24日付)

■ その 他

● 本県未来像アンケート

21世紀を展望した61年度からの5ヶ年計画となる「新県計画」の計画策定基礎資料とするため、茨城県は、各種審議会代表や青年団関係者等有識者300人を対象に、「期待する本県の将来像」を問いかけるアンケート調査を実施した。その結果、本県の全体的なイメージとしては「美しい自然に恵まれた県」(35.4%)「広大な平たん地と豊かな農業県」(31.4%)「発展の可能性の大きい県」(19.2%)という意見が上位を占めた。また、本県の目指す将来像について

は、首都圏の食料供給県、地方色(歴史、伝統、文化)豊かな県、美しい自然に恵まれた首都圏のオアシスなど。具体策としては、「集積された科学技術や国際交流基盤などの本県の特性を生かした地域振興と茨城からの首都改造」「条件を生かした農業振興、農村と都市の一体整備」「県土を支える条件基盤整備」などを求めている。(いはらき 10月19日付)